

令和6年度(2024年度)  
私情協 教育イノベーション大会開催結果の概要

1. 開催日時：令和6年9月4日(水)～6日(金)  
配信会場：アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館)、開催方法：オンラインによるテレビ会議(Zoom 使用)
2. 開催テーマ：「学びの転換期、変革に挑む覚悟を問う」
3. 参加大学数：53大学、2賛助会員 (69大学、1短期大学、3賛助会員)
4. 視聴者数：4日[全体会] 112名  
5日[テーマ別意見交流] 216名  
6日[発表(39件)] 233名  
計 561名 (739名：24%減少)

5. 開催趣旨

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方の観点から、大学としてどのように変革に向き合うべきか考察する。国の教育政策を共有する中で、変革の世紀を成就する教育 DX、リカレント(社会人学び直し)教育の推進、生成 AI を活用した授業の取組みと成績評価、生成 AI を活用した業務 DX、生成 AI と著作権、ICT による学びの個別最適化と質向上を目指す取組み、AI 時代におけるアントレプレナーシップ教育、データサイエンス・AI 授業のワークショップなど喫緊のテーマをとりあげて方向性を共有するとともに、ICT 利活用による授業改善の研究発表などを通じて、理解の促進を図ることにした。

6. 全体会で確認された主な内容

(1) 【我が国の教育をめぐる現状・課題・展望】

「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方」

高見 英樹氏 (文部科学省高等教育企画課高等教育政策室長)

2040 年に入学者が 2 割減少することを前提に、今後の高等教育政策の方向性と具体的方策として、学生一人一人の能力を最大限高める教育研究の「質」の更なる高度化、日本人学生以外の受入れ拡大や地域連携プラットフォーム等の活用を促進する高等教育全体の「規模」の適正化、各地域の関係者が地域人材育成の在り方を議論する場の構築や地域で検討を促すための仕組みを整備する高等教育への「アクセス」確保の観点から、6 年度中に方向性を整理する。

(2) 【変革の世紀を成就する教育 DX を考える】

「AI 時代の学び方、教え方とは」

安西 祐一郎氏 (日本学術振興会顧問、慶應義塾大学顧問・名誉教授、本協会副会長)

多数の平均的な学生を効率よく大量生産する「学びの産業革命」から、多様な人々の個性と力を引き出すインタラクティブにより、創造と実践の経験を積む場がデジタルと AI で展開する「学びのデジタル革命」へと変わってきているが、日本の大学教育がついてきていないという大きな問題がある。

「学びのデジタル革命」の中でどのように学び教えるのか。学生は、世界中から生のデータを集め、グローバルなグループワークで大学を越えたインタラクションの場で学べる。教員は、想定外の問題に対応できるように社会的な経験の場を背景にした問題を大量に作成し、トレーニングができることから、個々の学生にフィードバックが簡単にできてコーチ役になれる。また、学生も教員も新しい学問領域を自分で見つけることができるようになる。大事なことは、知識は新しい問題に既存の知識を変えて適用できなければ知識ではないので、学び方を学ぶスキルを体系的に教えられることが重要になる。その上で、デジタル技術で多様な人々とのインタラクションを行い、専門分野の領域を超えて、社会課題の発見と解決を目指す文理融合教育を如何に支援できるかである。

(3) 【国等が取組むデジタル人材の育成・確保】

「数理・データサイエンス(DS)・AI 教育の推進・普及とデジタル人材の育成」

今川 新悟氏 (文部科学省高等教育局専門教育課専門官)

DX 推進人材が量、質ともに不足感が増しており、人材ニーズの増加に対して供給が追いついていない。採用の観点から、大卒者に文理の枠を超えた知識・教養や数理・データサイエンス・AI・IT の専門知識の習得が期待されている。

文部科学省における取組としては、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度を設け、文理を問わず数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを推進している。また、デジタル・グリーン等の成長分野で理工農分野では、基金を運用して公私立大学の学部・学科設置や収容定員増加による学部再編等を促進している。大学院では、高度情報専門人材育成の機能強化として、デジタル分野に係る定員増等の体制強化や、理工農分野における高度情報専門人材の育成・確保の取組を強化するとともに、人文・社会科学分野等のデジタル人材育成として、デジタル分野と専門分野を掛け合わせて課題解決や価値創造ができるダブルメジャーの大学院教育を支援している。全国展開の推進として、全国の大学・高専により「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、全国 9 ブロックでシンポジウムやワークショップを開催して「教材の作成・公表」、「大学・高専の教育実施例を紹介・共有」、「モデルとなるシラバスを公開」を展開している。

令和6年8月時点の認定状況は、リテラシーレベルは認定494件(プラス選定30件)で当初計画の50万人規模に達成している、応用基礎レベルは認定243件(プラス選定22件)で当初計画の25万人に対して6万人不足している。なお、令和6年2月には、数理・データサイエンス・AIモデルカリキュラムの改訂を行った。

#### (4) 【リカレント教育(社会人の学び直し)の推進】

「リカレント教育推進に関する文部科学省の取組み」

高野 智志氏 (文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課リカレント教育・民間教育振興室課長補佐)

日本の生産年齢人口は2030年には57.3%まで下がり、OECDの中で最下位になっている。生産年齢人口が減る中で労働生産性を今後上げていく必要があるというところで、リカレント教育の推進が重要になる。

しかし、企業又は団体ではスキルをみにつけさせると退職されるという懸念、教育機関では企業や社会人のニーズが分からない、社会人では学びが処遇に反映される不安などにより、三竦みとなっている。

そこで、文部科学省は専門学校・大学・大学院、経済産業省は企業又は団体、厚生労働省は社会人に「三方よし」の関係を構築し、日本社会の恒常的な発展を実現することになった。具体的には、大学等における「リカレントプログラム」の開発・拡充に向けた支援に補助金の交付、リカレント教育推進のための学習基盤の整備(社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実)に取り組むことになった。

令和7年度の概算要求において、「リカレント教育と社会人の学び直しの総合的な充実に関する予算」の中で、新規に「リカレント教育エコシステム構築支援事業」として、地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、産学官連携プラットフォームや産学連携の協働体制の構築を促進し、産業界・個人・大学によるエコシステム構築を支援するとして、5年間、25か所に5千万円、また、産学連携の協働体制の構築を促進し、リカレント教育エコシステムの構築を推進する大学等に5年間、18か所に5千万円の補助を要求している。

#### (5) 【大学生の ChatGPT 利用実態】

「大学生の ChatGPT 利用状況と能力形成への影響に関する調査結果」

大森 不二雄氏 (東北大学高度教養教育・学生支援機構教授)

大学生の ChatGPT 使用率は40%、理工農が全体より高く、医歯薬看は全体より低かった。レポート等での利用率は15%で、利用者の9割前後は、内容が正しいかどうかを確認し、必要に応じ修正した。また、文章等を書きかえたり、新たな文章等を書き加えたりすることで、自分のアイデアを生かした。レポート等での利用が能力形成にどう影響するかについては、自分の文章力の向上や思考力の向上にプラスだと思う。レポート等に利用していた大学生は、課題へ対応するために必要な留意点等を具体的に評価しており、不適切利用の蔓延といった懸念は、ChatGPT を利用した大学生の認識には当てはまらなかった。

#### (6) 【学びの質向上を目指す生成 AI の活用】

「生成 AI を利用して「英語でやり抜く力」を身に付ける PBL 実践」

木村 修平氏 (立命館大学生命科学部教授)

生命科学部など4学部で、学生の興味・関心に基づいたプロジェクトを立ち上げ、成果を英語で発信する「プロジェクト発信型英語プログラム(PEP)」をPBL探究型の英語授業として2008年度から導入している。その目標は汎用性のある英語能力、いわゆる英語運用力を身に付けることにある。具体的には、プロジェクトに必要な情報を調べる(リサーチ)、調べた情報をまとめる(オーサリング)、まとめたものについて学生同士、教員と意見を交わす(コラボレーション)、成果を英語で発信する(アウトプット)の新しい4技能を生成AIの力を借りることにより、英語で表現・発信ができるという「達成感」から始まる語学教育が可能となった。その結果、TOEICのスコアが大きく上昇しており、学生のPEPに対する満足度は高い。そのことから、従来の4技能「読む」「書く」「聞く」

「話す」による英語力の考えを根本的に改めることが議論されている。学生が身に付ける必要があるのは、課題探求型活動をICTや生成AIを用いて「英語でやり抜く力」であって、そのために英語教員と専門分野の教員が連携していくことが重要である。

### 7. テーマ別意見交流(8テーマによる意見交流、ワークショップ)で確認された主な内容

#### (1) 【分科会：A】「生成系 AI を活用した授業の紹介」

① 批判的視点を体感する生成 AI と共生した文章表現基盤教育の実践：次世代医療人育成を目指して

二瓶 裕之氏(北海道医療大学情報センター長、薬学部教授)

次世代医療人育成を目指して、コミュニケーションスキル(討論力・論述力・発表力)の向上を図るため、文章指導や情報科学などの初年次科目において実践している。特徴としては、生成AIに学生、教員、画匠の役を演じさせてロールプレイを行い、生成AIが作り出した創造力、表現力を学生検証することにより、批判的視点を体感する生成AIと共生できる学びの場を作った。

② アクティブラーニングにおける生成 AI の活用と授業デザイン

中澤 明子氏(東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構 Educational Transformation 部門特任准教授)

生成AIの活用方針は、答えを得るために使うのではなく、自分の考えを可視化するために使う、思考材料を得るために使う。生成AIの活用事例として、1つの事例は、グループディスカッションでより多くの議論や気にかけていない視点に気づいて欲しいという意図から、「視点を獲得」のために教員が生成AIを使用している。2つは、学生が研究活動(「プロジェクト」)を行うときに、TAのように生成AIと対話することで考えを深めるために生成AIを使用している。3つは、成果づくりを円滑に進める、生成AIの回答を批判的に考える、授業で学んだことを振り返ることを意図して、学生が「考えるきっかけをつくる」ために、生成AIを使用している。授業デザインの注意点・課題としては、教員が生成AIを使ってみて、強みと弱みを理解した上で授業をデザインする、思考を深められるようなワークシートや授業設計の工夫が必要となる。

### ③ 生成AIによるキャリア支援の可能性

前田 吉広氏(福山大学大学教育センター講師)

生成AIを利用した学習成果物の分析は、学生のみでは難しい深い自己理解を促すキャリア支援の方法として、一定の効果がある。生成AIの更なる改善と進化によって、キャリアカウンセリングや専門家の手を借りることなく、学生が自己理解を深め、自己肯定感を高めることができるようになることが期待できる。今後の課題としては、生成AIの進化によって分析結果が変わる可能性や、他の科目や学習成果物に対しても同様の効果があるのかどうかを確かめるために、より多くの学生を対象にした更なる調査が必要となる。さらに、学生の将来のビジョンに適した分析結果を得るためには、プロンプトの改善や追加情報の入力が必要とされる。

### ④ 生成AIを活用した商品企画に関するPBL授業実践と考察(ビデオ講演)

澤崎 敏文氏(仁愛女子短期大学生活科学学科教授、福井大学客員教授)

各自の生成AIの活用方法と入力したオリジナルのプロンプトを学生同士で相互評価し、それぞれの工夫を発表させたことで、生成AI活用に関する技能のみならず、技術経営やマーケティングの理解が深まった。特に、生成AIとのやりとりを対話型に指定することで、これまで授業内で学習したマーケティング等の知識を活用しながら、商品開発へと応用することができたため、実務経験のない学生たちによる商品開発という視点では、十分に相談役として機能していたと考えている。学生から提案のあった紙素材による最終商品企画案としては、生成AIの活用がなければ発想しにくかった商品提案があり、協力企業や他の参加者からも、実現性・実用性にも問題の少ないリアルな商品企画であるとの高い評価を得ることができた。

### ⑤ ChatGPTロボットによる効率的な学修支援

竹内 和広氏(大阪電気通信大学情報通信工学部教授)

2023年から、学科全体でChatGPTを導入し、学生がSlackを介して自由に質問できる環境を設けた。2024年には、ChatGPTの個別利用を積極的に指導し、プログラミングや情報収集における学生の支援を強化した。教員や上級生によるサポート体制を整え、ChatGPTの有効な使用方法を教えた結果、多くの学生がChatGPTの利用を有益と感じた一方で、適切なプロンプトの設計やプログラミングの基本知識が必要とされる課題も明らかになった。ChatGPTを使うためには、プロンプトで何ができるかを理解する必要があり、そのための教育事例の紹介が行われた。

## (2) 【分科会：B】「生成AIを活用した業務DX加速化の紹介」

### ① 生成AIを導入し、業務の高度化・効率化を推進

鈴木 翔太氏(東北大学情報部デジタル変革推進課デジタルイノベーションユニット)

事務職員、技術職員、教員など全員200名が本システムを利用し、日々様々な業務に活用されている。導入した生成AIの活用様態をアンケートした結果、文章生成や文章の作成補助、議事録の要約、部署横断的な業務からコーディング、データ分析などの専門的な業務にまで活用されている。また、英会話や専門用語の理解補助など、生成AIをいわゆる教師として活用するような利用方法も確認がされた。さらに、活用を促進するため学内データをマルチモーダル化して業務効率化を行った。また、大規模言語モデルが有する知識を拡張するために、事前学習データ以上の広範な内容を回答可能とする、RAG(チャットロボット)を活用した業務の効率化を行ってきた。今後、RAGを活用した様々な応用をさらに拡張し、東北大学アプリを開発し、本学の教職員・学生のみならず、地域の方などに向け、適材適所の情報提供を行っていくことを計画している。他にも、大学DXアライアンスでは、ニューノーマル時代に相応しい教育環境の実現に向けて、フラットな関係でDXに関する情報交換を行っている。

### ② 生成AI活用プラットフォームによる業務効率化、学生サービス満足度向上の試験導入

前川 昌則氏(近畿大学経営戦略本部デジタル戦略室課長代理)

試験導入の期間中、業務で利用したという割合は全体の55%程度に留り、4割以上の職員が業務を通じて利用することはなかった。機能に対する満足度としては、チャット機能の満足度が一番高く、一括処理機能やナレッジベース機能を上回った。全体としては満足という回答が約半数という状況であった。業務効率化への効果では、全体で業務の削減率は28.2%あった。

### ③ 生成AIを搭載したICTヘルプデスクチャットボットの導入

菅原 大嗣氏(武蔵野大学DX・システム部DX戦略企画課長)

八幡 健司氏(武蔵野大学DX・システム部教育DX支援課長)

AI型チャットボットの導入とその他の取り組みにより、毎月4000件程度の問い合わせが半減した。ヘルプデスクのホームページを更新し、情報を整理して見やすくしたことにより、問い合わせ数を減らすことができ、

学生へのサポートが向上したと考えられる。今後の目標は、学生が自分一人で、自宅にいても解決できる体制で、これによって問い合わせが減り、学生の満足度も上がり、教職員の業務負荷の軽減にもつながる。今後の課題は、情報のアップデートを行い、学生のサポートはチャットボットのみによることが理想で、電話や対面を減らすことにより、業務の効率化を図っていくことである。

### ③【分科会：C】生成AIの利用を前提とした成績評価の在り方

#### ① 生成AIと教育評価

浦田 悠氏（大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部准教授）

生成AIを不適切に利用させないようにするにはどうすればよいか。大阪大学では「生成AI教育ガイド」を作成し、対策を紹介している。例えば、問題作成と試験の形式では、「授業内でディスカッションをした内容を書かせる」、「短いライティング、課題を頻繁に課す」、「口頭試問にする」ようなリアルタイムで出すことが対策としてあげられている。オンライン試験では、コピーしにくいよう「問題文を画像にする」ことも有効。評価とフィードバックでは、「ピアや教員の対面ミーティングを組み合わせることで段階的に評価する」、「手書きか口頭でリフレクションを提示させる」、「生成AIの回答を批評させる」。課題の提出では、「課題を作成するプロセスについての考察を課す」、「手書きのレポート課題にする」、「引用文献のスクリーンショットを提出させる」。方針の明示と周知では、「剽窃チェックツールが存在していることを学生に伝える」、「学問的誠実性を強調し、不正行為の結果を理解させる」。なお、推奨されない対応としては、ChatGPTに剽窃チェックをさせて判断する、手書きでの課題提出を強制する（合理的配慮が必要な学生がいる場合もある）、学生に生成AIの利用を強制するなどがある。学生と共有すべきこととしては、出力が信頼できない、倫理的・法的リスクをしっかりと伝える、抑止効果は少ないが学問的誠実性も伝えておく、学生が興味を持つような授業設計をすることが大事になってくるので、生成AIの対策とともに授業設計も見直しておくことが有効であり、授業改善に生成AIが活用できるかもしれないと思っている。

#### ② 生成AI時代の大学における成績評価

木村 佐千子氏（獨協大学外国語学部教授）

生成AI時代の成績評価は、生成AIが使えない課題と、AIを使ってより高い成果を目指す課題の2つの方向に分けて考えている。生成AIを使わせないようにする方向としては、学生が生成AIを使っているかどうか分からないオンライン試験や電子機器使用可の対面筆記試験では、学生の実力を正確にはかりにくいので、筆記試験は対面で、電子機器の使用を禁止して実施する。生成AIの使用を認めこれまでより質の高い成果を生み出させる方向としては、レポート作成時では、自分では思いつかないようなアイデアを得る、レポートの構成案を複数出させて検討させるなどの活用方法が考えられる。コピー&ペーストで提出できない課題にするには、引用ページ数を脚注に明記させ、それを教員が確認することを伝える。ハルシネーション対策として、ファクトチェックを徹底させ、情報の誤りや実在しない内容・参考資料が書かれていれば、大幅減点することを伝える。文科省ではレポートに口頭試験を併用することが提案されていたが、レポートの内容だけ頭に入れて口頭試験に臨めば判別しにくく、学期末に大人数の口頭試験を行うのは負担が大きい。そこで提案したいのが、アクティブ・ラーニング型授業で学習プロセスを観察して評価に含める方法がある。レポート評価の科目であれば、学期初めにレポート課題を提示し、授業内での文献検索・調べ学習、グループワークなどと、中間発表の準備段階で構成をAIに相談したり、文章の添削をさせたりできる。中間発表後のフィードバックをもとにブラッシュアップし、学期終わりにプレゼン、質疑応答を行い、プレゼンの内容をもとにレポートを提出させる方法があり、「学科横断演習～対話型生成AIについて知ろう」を外国語学部1年生20名で実施した。

#### ③ 生成AIの利用を前提としたレポート課題の提案

松本章代氏（東北学院大学情報処理センター長、情報学部教授）

生成AIの登場によりレポート課題の出題方法を見直す必要があると感じ、生成AIの利用を前提とした3つのタイプの課題を考案し実践した。「タイプA」は学生自身に書かせた後、ChatGPTにも同じテーマのレポートを書かせ、両方をセットで提出させる。「タイプB」は最初からChatGPTでレポートを書かせ、その内容について正しいかどうか検証させる。「タイプC」はChatGPTを使って未経験のプログラミング言語でプログラムを作成させ、レポートとしてまとめさせる。その結果、タイプAは、ChatGPTが出力した文章が、自分の書いた文章と比較して分かりやすいかどうかということに関して言及したコメントが多かった。限られた字数の中でのまとめ方についての検討にChatGPTの出力が役立つと感じた学生が多いことが分かった。タイプBは、正確性の検証を行わせるため、正誤に関連する語が多く出現していた。また、ChatGPTの出力について、その真偽を検証する必要性を強く実感していることがうかがえる。タイプCは、あっという間にプログラムを作ることができるということにまず驚いたことがうかがえたが、プログラミング能力・技術の向上にはつながらないようなフォローを行った。学生の感想では、「やはり便利だ」、「使い方に気を付けつつ活用していきたい」などが多く見受けられた。タイプAとタイプBについては、他の様々な科目で適応可能であり、「生成AIを使いこなす」という観点を教育活動に取り入れることにも達成できていると考えている。

#### (4) 【分科会：D】ICT活用によるリカレント教育の紹介

##### ① 社会人が学生・教員と学び合う KIT リカレント教育の推進

西川 紀子氏(金沢工業大学大学事務局共創教育推進室長)

社会人と学生・教員が共に学び合う金沢工業大学のリカレント教育は、社会人のみならず、社会人と学生が共に学び合い、相乗的な学びの付加価値を高める環境を構築している。社員の能力開発・人材育成など組織全体の活性化や組織における社員一人ひとりの成長を高め、企業の成長に貢献しようとしている。企業以外にも、ここ数年は自治体職員・高校教員が受講し始めている。学生と連携した実践型・実課題解決教育を通して、企業の課題解決にチャレンジし、社員の成長を促す取組がある。

##### ② 女性のための「DX 人材育成コース」とリカレント教育

高梨 博子氏 (日本女子大学生涯学習センター所長、文学部教授)

就業中の女性を対象とした「DX 人材育成コース」(6か月間、平日夜間、土曜午前)及び「働く女性コース」(8か月間、平日夜間、土曜午前)は、全面オンライン形式で実施している。「再就職コース」(1年間、平日日中)も一部オンライン形式を導入し、対面の混合形式で実施している。オンライン授業は、双方向(一部オンデマンド)でグループワークやディスカッションには Zoom を利用しており、通知、課題の提出、教員への質問や教員からのフィードバックに LMS を活用している。参加者からの声では、「DX 推進だけでなく幅広い日常業務への応用が効く内容だった」、「受講生同士がディスカッションするなど参加型の授業が多い」、「実践に即したきめ細やかな再就職支援をしていただいた」など好評を得ている。

##### ③ 食×ビジネスの専門知識をリカレント教育で届ける

石井 沙耶香氏 (学校法人中村学園経営企画室係長)

「フード・マネジメント学科で学ぶような授業を社員に受けさせたい」という声がかきつけとなり、産学官 38 団体で組織の「福岡食育健康都市づくり地域協議会」と連携しプログラムを開発した。食のイノベーション人材を育成することを目的に、即戦力となるマネジメント力を修得する「食マネジメント領域」、調理や栄養科学の知識・技術を含む「食技術領域」、食文化を通じたグローバルな視点を学ぶ「食文化領域」の 3 領域でベーシック、アドバンス、プロフェッショナルの 3 コースでプログラムを実施している。授業は、原則オンデマンド配信のため自分のペースで受講でき、講義もテストもオンラインで完結している。1 つの講義動画は最短 15 分、コース修了者には証明書としてオープンバッジを授与している。受講者からは、「育児休暇中をうまく活用した学びを深めたい」、「起業の相談ができた」、「もっとこうしてほしい」などの声を踏まえて、翌年度以降への改善を図っている。

##### ④ スマートエスイーによる産学連携 IoT・AI・DX リカレント教育の取組みと課題・展望

鷺崎 弘宜氏 (早稲田大学グローバルソフトウェアエンジニアリング研究所所長、理工学術院教授)

スマートエスイーは、超スマート社会を国際的にリードするイノベティブ&DX 人材を育成する AI・IoT・ビッグデータ技術分野の社会人学び直しプログラムとして、早稲田大学を代表に 14 大学、21 の企業・団体の産学連携によるコンソーシアムで運営されている。プログラムの内容は、AI、デジタルトランスフォーメーション、サステナビリティという国際的な技術のトレンドと合致する形で更新しており、ビジネス上の価値やイノベーションを促進する力を育成する「IoT/AI コース」と、ビジネス上の課題からデジタルを理解しビジネスデザイン・DX を推進する人材を育成する「DX コース」で進めている。履修は平日の夜と土曜日開講し、全てオンラインで修了できる形にしている。重視している点は、1 つは、各科目において大学での理論と産業界での実践との産学ペアでティーチングを行う。2 つは、産業界から実題材を提供する。3 つは、実際のニーズを把握していくよう産学連携のフォーラムを積極的に開催してプログラムの質保証を進めている。また、卒業研究に相当する受講者自身の課題を持ち込んで取組むという修了政策の機会を重視している。履修後は、大学院へ進学、共同研究、IoT システム技術検定上級資格の獲得の機会を設けており、質保証としての講義・演習評価改善、FD・ノウハウ共有に取り組んでいる。人材育成の効果としては、JMOC/オンラインに無料で毎年 2~3 万人が履修登録している。また、有料の各コースでは、20 代から 60 代と幅広く受講し、毎年 25 名~30 名程度終了し、活躍している。

#### (5) 【分科会：E】ICT による学びの個別最適化、質向上を目指す取組み

##### ① ラーニングアナリティクスの導入による反転授業の質的向上に向けた取り組み

角田 和巳氏 (芝浦工業大学工学部教授)

ラーニングアナリティクスとは、ICT を利用して学習者とその背景に関するデータを測定・収集・分析・フィードバックし、学習と学習環境を最適化することを目指している。学習分析ツールとしては、教材の閲覧ログや学習活動を記録するデジタル教材配信システムの BookRoll と、学習活動を分析するログパレを導入した。ラーニングアナリティクスの導入効果は、学習分析システムを導入したことで、授業中や予習段階の学習活動を分析・可視化することが可能になり、反転授業の改善に効果が見られた。BookRoll に記録されたマーカーを分析することで、学習者が不正解に至る過程を可視化できた。また、資料滞在時間の分析から、成績上位者と下位者の間では資料滞在時間の平均値について有意差が認められた。マーカー数やメモの内容から、教材の適切性を判断することができ、指導内容の改善に寄与する情報を取得することができた。

## ② ICTによる分野横断型遠隔授業実践の成果と課題

片岡 竜太氏 (本協会医療系分野フォーラム型実験小委員会主査)

7分野の教員が連携してICTを活用して授業準備を行い、双方向型遠隔授業を運営した。社会課題をテーマ(「コロナ禍時代の持続可能な医療・健康生活を考える」)にした授業は前例がないため、2つの異なる方法で実施し、成果を比較検討した。1つは、2021年に多分野グループ(医学、歯学、薬学、看護学、栄養学、社会福祉学、情報コミュニケーション学7分野の4.5年生2グループ)で問題発見・整理から課題設定、課題解決を行う方法と、2つは、2022年に分野別グループ(7分野の3.4年生2グループ)で問題発見・整理までは多分野グループで行い、課題設定と課題解決は7分野のグループで行う方法を試みた。分野横断型遠隔授業の成果としては、幅広い視野で、医療・健康生活を考えることができた。自職種についてのアイデンティティを深め、他職種の役割を知ることができた。専門性を活かして、多職種と連携し、社会の問題に対応・解決する経験をするのができ、通常の大学では経験のできない体験ができた。今後の課題としては、1つは、大学、学部が異なる学生が遠隔授業で緊張を和らげるのに時間がかかるので、教員がアイスブレイキングで心理的安全性の向上を図る役割を確認した。2つは、教員がすべての専門分野にアドバイスするのは難しいので、曖昧さやエビデンスの有無について指摘することが重要であること。3つは、多分野の学生グループで、「グループの課題」を設定するのが難しいので、すべての分野の学生が専門性を活かせる課題かを考えさせる必要性を確認した。

## ③ 産官学民連携の学びの仮想空間「JV-Campus」で人材育成

大庭 良介氏 (大学の国際化促進フォーラムJV-Campus運営委員会委員長、筑波大学JV-Campusプロジェクトリーダー)

ニューノーマルにおける大学の国際化を促進するため、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)が2023年度に終了することを契機に採択大学と国際化の牽引を希望する大学による「大学の国際化促進フォーラム」が形成された。その事業の中で、オールジャパンで結成する国際的なオンライン教育プラットフォーム(JV-Campus)として、世界や社会に通用性のある多様な知の科目を集積し、日本語教育及び日本の強みを世界に発信している。希望する国内外の大学が、自大学の強みある教育コンテンツを英語中心とした多言語で世界に提供している。JV-Campusのビジョンは、日本の高等教育の玄関口として、オンラインポータルサイトを活用して、戦略的な外国人留学生の確保、日本人学生の海外留学の拡大を目指している。現在、国立・公立・私立の大学機関、団体等130以上が参加しており、2025年度に一般社団法人が想定されている。

2024年度では、①留学生・大学・企業が利用できるデジタルバッジの発行・管理等が可能なeポートフォリオの実装、②大学と企業が共同実施するリクルート・インターンシップ等のサポート機能の実装、③JV-Campus上で教育教材として自由に使えるJV Campusアーカイブの構築、④単位認定も可能とする共同利用コンテンツ(約1000コンテンツ)の開発などの機能拡充を秋以降に実現することになっている。私立大学での活用方法については、1つは、受け入れ留学生を増加させるために、コンテンツの提供者として自大学PRコンテンツの配信、自大学が特徴とする科目の配信、JV-Campusが実装するLMS、電子証明、デジタルバッジ発行の機能の活用がある。2つは、コンテンツの利用者として、自大学の学生に自由な学習の提供、教育の質を保証した教育パッケージの提供、海外大学の教育コンテンツやPRコンテンツ利用による海外留学の促進支援などがある。3つは、海外大学との共同プログラムの構築・運営として、ダブルディグリープログラムのような仕組みの構築に活用できる。

## ④ ICTを活用した障害学生支援の取組み

大前 勝利氏 (京都大学学生総合支援機構DRC/テクニカルスタッフ、HEAP/プロジェクトスタッフ)

私立大学における障害学生数の伸び率が2割台と大きくなっている。令和6年度より障害者差別解消法において、機能制限がある人のことを考えて作られていない社会的障壁に対して、合理的配慮の提供が私立大学等に「義務」として改正された。社会的障壁を取り除くICTの活用では、音声認識ソフト等による音声情報の文字化、テキストデータ/PDF/PPTによるデータでの授業資料の配布などがある。例えば、聴覚障害での音声情報を視覚情報である文字として伝える方法に手書きによるノートテイク、2人で連係入力する、インターネットで遠隔地からサポートするなどのパソコンノートテイクという方法がある。また、自動音声認識を使って音声文字化していく方法があり、「UDトーク」といったようなアプリもある。それには、支援する学生のマンパワーが必要となるが、教職員側でもUDトークの単語登録を行い誤認識をできるだけ減らすなどの対応が望まれる。京都大学では、高等教育アクセシビリティプラットフォーム(HEAP)として障害のある学生の権利を考えるためのノウハウの集約・発信やネットワーク構築などの活動に取り組んでおり、随時Webサイト等で各種コンテンツを公開している。

## (6) 【分科会：F】 デジタル教材の著作権対応と生成AIへの対応

補償金制度における権利処理の注意点と生成AIへの対応

中村 壽宏氏 (神奈川大学学長補佐、法学部教授)

高嶋 英弘氏 (京都産業大学法学部教授)

- ① 著作権法は、コンテンツを作った著作者を保護する権利と他人著作物を利用する利用者の権利を調整する法律で、権利の主張が曖昧な部分はガイドラインとして調整している。保護の対象となる著作者人格権は、コンテンツを作った人にだけ生じる権利で、絶対に制限することができない。著作財産権は、著作物にかかる経済

的活動を他者から妨害されないための権利で、コンテンツの複製権、ネットを使って著作物を配信する公衆送信権などがあり、著作者から他人に譲渡できる。保護される著作物とは、思想や感情が表現されているものだが、判断が難しいので、他人が創作したものは全て著作物だと思ったほうがいい。一方、利用者は、著作権法35条で授業目的に利用する場合には、著作者の許諾を得ずに利用できる。但し、例えば、本からかなりのページを複製し配付する、購入が前提となっているテキストや問題集の複製など不当に害する場合はこの限りではない。公衆送信では、他人の著作物をサーバーにアップロードし、教室内の学生に配付する場合や、学生がデータをダウンロードして勉強する異時授業公衆送信も補償金制度により無許諾で利用できる。しかし、授業外で大学機関が他者の著作物を管理している場合、経年で利用する、共同利用するなどの場合いには補償金の支払いが必要となる。なお、他人の著作物を大学の設備を用いて教員がアップロードすることは、授業利用であって機関管理には該当しない。また、引用は、公正な慣行に合致していないといけない。全体から一部を取り出すのは許されているが、内容を変えてしまうことは許されていないので注意が必要。補償金の支払いは、大学が毎年5月1日の在籍学生数に720円と消費税をかけた額をSARTRASという団体に支払い、プールされた補償金は、SARTRASから活動団体を經由して著作者に分配される仕組みになっている。

生成系AIに関する著作権法上の問題としては、他人の著作物をそのままプロントとして生成AIに投入し、要約するような場合は思想も感情もなく著作物性はないが、プロント自体に創作的な意見を入れた場合には著作物性があると考えられており議論が続いている。また、出力の段階で、出力結果にプロントを投入したユーザーの思想・感情が反映されている場合は、ユーザーの著作物となる。また、生成AIの出力が似ている場合は、絶対にこれを踏まえて作られているだろうという依拠性が要件になるので、証明されないと著作権侵害とは言えない。

- ② 学習利用における注意点としては、著作権法上の問題だけではなくて、個人情報保護法との関係での問題も存在している。生成AIについてはオプトアウトがほぼ完備されており、プロントに含まれる個人情報も収集しないようになっている。今後はAIサービス提供者側でシステムとして対応される方向に進むと思う。また、大学では著作権教育を行う必要があるが、卒業後にビジネススペースでの著作権規制についても身につけておく必要がある。著作権侵害の例として、学生が大部分自分で書きたけれども、一部だけ生成AIが出力した文章が使われている部分には、他人の著作物を元データの一部に用いて文章を作っても引用が明示されないの著作権侵害の危険は残る。こういう危険を回避するために、生成AIが出力した文章について元データを追跡して表示するシステムもあるので、使う必要があると思う。特に、画像生成AIで既存のキャラクターを出力させる場合は、非常に問題点が出る。授業内での学習利用を超えて、外部への公表や自己の著作物として公表・利用する場合には、同一性保持権侵害になる場合があるので、注意が必要になる。

## (7) 【分科会：G】AI時代におけるアントレプレナーシップ教育

### ① 大学等スタートアップの抜本的強化について

南 佑輝氏（文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課産業連携推進室専門職）

大学等スタートアップ等の現状では、大学等ベンチャーの市場価値は約1.5兆円まで成長し、ベンチャー企業全体時価総額の13%をなしている。大学等ベンチャー数は、毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多で4000社を超えている。しかし、スタートアップへの投資額は、米国37兆円(第1位)、中国6.3兆円、欧州2.4兆円、日本は0.35兆円となっており、米国の約100分の1と低いのが課題となっている。大学等スタートアップ創出・成長に向けた文部科学省の取組みは、「アントレプレナーシップ教育」、「企業支援」、「ファンド」の3本立てで展開している。

アントレプレナーシップ教育では、学生の受講が3%程度にとどまっており、指導教員の不足、大学同士の成功事例が横展開できていないという課題がある。希望する全ての学生が受講できる環境整備、好事例等の横展開に向けたガイドライン等整備を進めている。具体的には、プラットフォーム7地域で約100大学等が参画し、1つは、スタートアップ・エコシステム形成支援「START事業」として、大学生・大学院生を対象に5万人以上のアントレ教育を展開している。2つは、「EDGE-PRIME事業」として小中高生を対象に2万人強のアントレ教育を展開している。3つは、希望する全ての学生等がアントレ教育を受講できる環境整備としての「アントレプレナーシップ醸成促進事業」によるモデルプログラムの公開などを展開している。4つは、「アントレプレナーシップ推進大使」として起業家54名が大使となり、小中高校への出前授業やイベント参加を行っている。

起業支援では、起業・事業化に向けた研究開発資金と起業支援体制が不十分のため、地域一体となった環境整備が課題となっている。令和4年度補正予算で「大学等新産業創出基金事業」1,000億円の基金で、1つは、「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」として、研究から起業までを支援するギャップファンドプログラム(3年間で6千万円支援)の運営、スタートアップの経営者候補・事業化支援人材の確保・育成、産学官連携体制の構築など、エコシステム作りの総合的な取組みを行っている。2つは、「ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム」として、特に、フラッグシップ的な起業を目指すプロジェクトに原則3年間で3億円の支援を行い、起業まで後押ししている。他方、ディープテックに関心を有する起業家は少ないことから、大学等の研究成果をもとに事業構想を描ける有望な人材を発掘・指導し、研究者とともに事業化を目指すチーム作りを支援するプログラムとして、本年9月に「早晩プログラム」の広報をスタートしている。

成長・発展支援(ファンド)では、1つは、「官民イノベーションプログラム」として、価値創造につなげていくため、高い研究力及び共同研究実績を有する4国立大学法人に出資し、4大学に所属するベンチャーキャピタル(VC)を設立し、民間のVCが投資できないところに投資活動を行い、現在217の会社に投資して今後

の成長が期待されている。2つは、「出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)」として、科学技術振興機構(JST)に50億円のファンドを造成し、JSTの研究・開発成果を事業化する大学発等ベンチャーに対して出資を行う事業も実施している。

## ② 文理融合の正課教育によるアントレプレナーシップ育成プログラムの現状と課題

具 承桓氏(京都産業大学イノベーションセンター長、経営学部教授)

学生が自ら変革していくためのキーワードとして、SHIFT (Sustainability, Human, Intelligence, Frontier, Talent) を意識し、失敗してもよいから何かをトライすることに期待するアントレプレナーシップ教育プログラムを昨年4月から実施している。アントレプレナー育成プログラムでは、共通教育に「アントレプレナー科目」区分を配当し、1年次に基礎4科目、2年次以上に選考制による演習の応用2科目(キャリア形成に向けたビジョンの構築、行動力の養成など)を設けている。また、データ、AIなどのツール系はベネッセ社と共同開発した実践的なビジネススキルを学修する「Udemy Business」を提供している。これらの科目を履修し、最終的にはメンター教員の伴走を受け、事業化・起業に挑戦する起業実践へ結びつけることを目標としている。また、オープンイノベーションの拠点として、京都市内に構える「町や学びテラス・西陣」に加えて、起業活動の拠点となるイノベーションセンターを設置し、起業支援の充実に向けて産業界との連携も進めている。さらに、学生のアイデアを導く体制として、卒業生ベンチャー起業家や学生ベンチャーの「トークイベント」、2ヶ月ごとに開催するビジネスアイデア・プランに関するプレゼンテーションを練習する「ピッチイベント」、ビジネスアイデアを競う「アイデアコンテスト」、新たな価値を創造し社会に貢献する「ビジネスプランコンテスト」、グローバルな視点での起業や連携を図る海外研修など、体系的なプログラムで支援している。なお、課題としては、教員発ベンチャーの育成、教員の確保、学生間の起業やイントラプレナーに対する理解促進などが考えられる。

## ③ 正課・正課外によるアントレプレナーシップ教育の現状と課題

田中 武憲氏 (名城大学社会連携センター長)

新たな価値を生み出すマインドとスキルを学び、課題に立ち向かい解決策を実行し、自ら社会の課題を発見して自発的に行動できる人材育成を目指すとともに、起業のスタートアップを志す学生・教職員のための環境を整備・支援する「アントレプレナーシップ教育・起業支援推進プロジェクト」を進めている。

正課教育では全学共通配当が困難なため、正課外プログラムを充実させている。具体的には、動機形成・意識醸成のための「起業家育成プログラム EXPLORER ベーシック」、「動機形成セミナー」など、アイデア検証のための「起業家育成プログラム EXPLORER アドバンスト」、「DONUTS～社会課題に挑む学生起業家向けプログラム」など、共創と実践のための「リーダーシップ開発プログラム iMPACT」、「産学連携プログラム」など、合計13のプログラムを用意している。これらは社会連携センターが運営することで、シラバスに捉われずに柔軟にかつ起業に関心を持つ学生が協働することができるという。また、起業活動拠点ものづくりスペースの「M-STUDIO」を設置し、起業に関心をもつ学生のための「MEIJO STARTUP CLUB」、テクノロジーに関心をもつ学生のための「Idea×Tech」など、新たなコミュニティが形成されている。さらに学びのコミュニティ創出支援として、各部署での施策のスタートアップ費用を支援する「MS-26 戦略プラン」、学生のプロジェクト立ち上げに対する助成金を支給する「Enjoy Learning プロジェクト」など、有益な制度が整っている。

## (8) 【分科会：H】 データサイエンス・AI 授業のワークショップ

「データサイエンス授業でのビッグデータ利用による BI(ビジネスインテリジェンス)ツール利用の実践例」

辻 智氏(大阪公立大学研究推進機構特任教授、本協会情報教育研究委員会データサイエンス教育分科会アドバイザー)

大学においては「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の展開が必須になっているが、今回の教育内容の改訂に伴い、企業などで実際のデータ処理や分析ツールの利用技術を求められていることから、データ解析ツールとしてのスプレッドシートに加え、BI(Business Intelligence)ツールが追加されたことを受け、辻 智氏から BI ツール活用の実践例を踏えた説明や方法が以下のように紹介された。

① 文系学生個人が履修した数理・データサイエンス・AI 関連科目において、大学データサイエンスの授業に BI ツールが必要な理由として、実務的なビッグデータ分析スキルの習得、リアルタイムなビッグデータ分析の経験、産業界とのつながりの理解強化、教育の質の向上などがあげられる。私の授業で力を入れているのは、ビッグデータを実際にデータマイニングすることにより、宝探しの発見をする楽しみを学生に味わっていただく。正解を求めるのではなく、自分ならではの視点で考えられるように BI ツールに慣れることを目指している。

15回の授業では、サブテーマとして、BI と AI を1回から15回まで織り込んでいる。BI 選択のための仕様としては、ソーシャル分析のためのクラウド・アプリとして、検索データと位置情報データを履修生全員が活用する。検索データは月間数千万人規模、位置情報データは月間1千万人規模のビッグデータを用い、それらの前日までのデータを分析に活用できることにより、AIによる 拡大推計を踏まえた実際のボリューム感で分



析できるとし、ヤフーのデータソリューションのDS.INSIGHTを採用した。DS.INSIGHTは、検索データから生活者の興味関心やトレンド、ニュースなどを可視化した「People」と、検索データから話題のトピックやこれから流行りそうなものを把握する「Trend」、位置情報・検索データから人口動態・特徴検索などを可視化する「Place」の3つのアプリで、様々なデータをビッグデータから取って調べることができるようにした。

BIツール使用に関する学生の受けとめは、「DS.INSIGHTを使って実際に自分で考える機会があったことが良かった」、「様々なことが考察できて面白かった」、「1日単位や1週間単位で見ればちゃんと傾向が読み取れたため、また新たな発見となりました」などの感想が見られた。また、BIツールを用いた結果をフォーラムでディスカッションしたところ、「検索エンジンの分析～考察までを体験できたことが良かった。データを読み解き、その考察を誰かに共有するという経験が今までにあまり無かったため、私の中の情報を発信するハードルが下がった。」、「実際に使ってデータ分析の雰囲気がつかめてよかった。Forumでは、他の人の分析の仕方や考え方が分かり、自分が思いつけなかった考え方もあって面白かった。」などの感想が見られ、学生間の学びが活発となり、受講学生について教育的効果をあげることができた。

DS.INSIGHTに関する課題と改善点としては、認証手続きのフォローが大変で簡素化の方法を見つけないといけない、クラウドで便利だがスマホで使えるようにする、授業ごとのアカウントの設定・管理が大変で対応策を考える必要がある、使用料が年間100アカウントで60万円の負担になるので、学内ポータルから使えるような工夫を考える必要がある。

- ② 続いて多摩大学の今泉氏より、大学が無料で利用できるBIツールについて、課題設定、データの取り込み、分析結果のグラフ化などのアプリとしてExploratory、アカデミックの機能について簡単な紹介があった。
- ③ 意見交換は、立正大学の渡辺氏が司会となり、分科会参加者からはPower BIの活用について質問があった。他、司会からも文系学生を対象とする数理・データサイエンス・AI教育での「理論よりは実践」の必要性、そのために、解決したい課題に関しての分析結果の「見えるか」の重要性が強調され、参加者も多く、関心の高さが伺えた。

## (9) 【分科会：I】メタバースを活用した大学授業の紹介

### ① 対面実習・オンデマンド講義・メタバース内ディスカッションを組み合わせた臨床医学教育の試み

関口 兼司氏（神戸大学大学院医学研究科脳神経内科学分野准教授）

実習体験を通して自己学修意欲を高める授業を「筋電図検査実習」において試みた。能動的意欲が高まるよう事前の説明を行わずに短時間の対面実習を行い、何の実習かと疑問を持たせた上で、帰宅後に理論的背景と実臨床で得られたオンデマンド動画を視聴させ疑問を整理する中で、無料のHorizon Workrooms®を用いたメタバースで小グループディスカッションを行った。

この取り組みで得られた気づきとしては、1つは、実習→知識補填(オンデマンド)→模擬症例ディスカッション(VR)のプロセスは、事前学習してこない反転授業よりも体験の記憶定着があること、2つは、ゴーグルを装着してのディスカッションは視界を遮りスマートフォンが使えないので、手持ちの知識でディスカッションすることで知識不足を自覚し、自己学習への動機付けを高める可能性があること、3つは、アバターでのディスカッションは照れることがなく進めやすいが、参加者の表情がわからないとの評価もあり、Zoomよりもフラットでいい面があるが、現時点では対面に勝るところはない。4つは、臨床医学実習自体のVR・AR化は、個人情報との関係で患者の映像をネットワークに載せることができないため、シミュレーション教材自体の充実が先決であり、さらにヘッドマウントディスプレイの準備と管理も大変でデバイスの進歩がないと難しいことなどが課題として分かった。

### ② 2Dメタバースによるグループ活動等の支援

及川 義道氏（東海大学教育開発研究センター所長、理系教育センター次長）

理系教育センターでオンラインによるライブ型の配信授業として2Dメタバースを使用している。2Dメタバースを用いている理由として、個人学習にWeb会議システムを使うと、個人学習や個別指導に依存しがちになり、学生との間接的なやりとりなどクラス全体による学びの一体感を作り出すことが難しい。グループ学習においても、教員から各グループの様子が見えない、クラス全体の活動状況を把握できない、学生同士が互いどのようなことをしているのか認識できないことから、一体感が薄れて学習活動にマイナスと感じている。2Dメタバースを使うと、クラス全体の活動を俯瞰しながら学習を見ることが可能で、学生同士の各グループの取り組み状況を簡単に把握することができる。

2Dメタバースは、PC・スマホから手軽に安価に使用できるが、没入感が限られる。3Dメタバースは、ヘッドセットつけることで高い没入感が得られ、感情やアイデンティティを表現できるが、高い技術力、高速の通信環境が必要になる。大学では、oViceのサービスを利用して2Dメタバースの授業を試行している。特徴は、安価であること、画面共有や資料提供が容易でコミュニケーションがとれ、ディスカッションやグループ学修などに利用しやすく、積極的に会話に参加しなくても、コミュニケーションの場で感覚が共有できる、などである。

oViceを試行する授業形態は、「講義型オンデマンド授業」と「反転型遠隔リアル授業」としている。オンデマンド授業(「基礎化学」)では、LMS上で音声付きPowerPointを個人学修し、それに不安のある場合はライブ講

義に参加する。また、教員のアバターに接近し、質問するように指導している。その結果、課題の未提出とドロップアウトの減少、孤立しがちな学生が発見(脱落防止)できた。また、質問しても学生間での「晒し者感」はなく、友達と会話ができるなどの利点を確認できた。反転型授業(「データサイエンス入門」)では、個人で教材を事前学修し、次に oVice 上で応用問題に取り組み、まとめの授業では指定されたグループで共通の応用問題を解き、教員は巡回して質問等に対応している。個人学習では、oVice 上で教員が学生の近くに移動して積極的に声かけをして質問・相談を促したところ、近くの学生にも質問・相談を促す効果が生じた印象があり、個別対応をした学生の満足度は高かった。また、グループ学習では、Zoom などのブレイクアウトルームで教員が入室して参加すると学生が緊張して自由な発言を妨げる可能性があるが、oVice では入室の必要がなく活動状況が外からわかるため、必要に応じて助言等ができた。

授業以外の応用例として、学生指導の場に応用する検討も進めている。学生・院生・教員がいつでも集える仮想空間の場を構築し、学生の帰属意識の向上と孤立防止指導に生かす試みをしている。

## 8. 参加者アンケートの感想・意見

### (1) 全体会について

- ・ VUCA の時代が生成 AI により授業や事務に波及していることを身近に感じた。
- ・ 国の指針や助成とその背後にある政策体系について知ることはきわめて大切と思った。
- ・ 未来を見据え、教員の教授方法もブラッシュアップしていかねばならないと痛感した。
- ・ 本学のデータサイエンス教育では、単に知識を得るのではなく、知識を活用できる能力を身につけられるように、改めて意識したいと思った。
- ・ リカレントについて、本学は募集のところが課題に挙がっており、文科省としての産業界へのアプローチ、概算要求の状況について知ることができて良かった。
- ・ 実際に生成 AI を使っている学生の実態と現場の実践内容が非常に参考になり刺激になった。

### (2) 分科会について

- ・ 分科会 A の「生成 AI 活用授業」では、生成 AI の安易な利用は望ましくないという一定の認識がある中で、むしろ生成 AI を積極的に活用し、学生と倫理的・法的なリスクや出力の信頼性の問題について共有していく姿勢が重要であると感じた。
- ・ 分科会 B の「生成 AI を活用した業務 DX」では、生成 AI 活用事例、大学 DX アライアンスの紹介、段階を踏んだ slack 導入、サービス選定方法など、具体的な情報がとても参考になった。
- ・ 分科会 C の「生成 AI 利用での成績評価」では、生成 AI の利用を前提とした成績評価に関して頭を悩ませていたため、それに対応する課題や評価基準など様々な例が共有できて参考になった。
- ・ 分科会 D の「リカレント教育」では、今後の大学教育の中で、社会人などと学生が交流できる学修が重要と考えており、大変参考になった。
- ・ 分科会 E の学びの個別最適化・質向上では、他大学の反転授業の方法、国際化の対応、障害学生支援、データサイエンスなど、多くのテーマに興味を持つことができ大変参考になった。
- ・ 分科会 F の著作権対応では、補償金制度について認識できていない部分を自覚することができた。
- ・ 分科会 G のアントレプレナーシップ教育では、エコシステム(大学・自治体・民間の協働)との連携なしに実現できず苦勞をしており、先進事例で 2 大学をとりあげた構成が大変素晴らしく、参考情報と刺激をたくさん頂戴した。